

入力例▶ 会計上と税務上の連結法人税個別帰属額に差額がある場合

1. 通算子法人の場合

通算子法人Aは、前期の確定申告分の連結法人税個別帰属額等(80,000円)を当期に通算親法人に支払いました。
また、連結法人税個別帰属額等に係る会計上の未払金(100,000円)と税務上の未払金(80,000円)に差額があるため、当該差額分の未払金20,000円を取り崩しました。

(注) 当入力例は、処理の一例です。実際に入力する際は、各企業の処理方法に基づいて入力してください。

(1) 連結法人税個別帰属額等に係る別表5(1)の期首金額

区分名	金額	備考
未払金(連結法人税個別帰属額等)	100,000	会計上の未払金
未払連結法人税個別帰属額及び未払連結地方法人税個別帰属額	△80,000	税務上の未払金

(2) 会計処理

A	(借) 親会社未払金	80,000	(貸) 現預金	80,000
B	(借) 親会社未払金	20,000	(貸) 法人税、住民税及び事業税	20,000

(3) 入力画面

■[当期利益・納税充当金・通算税効果額等]タブ

【別表4付表：損金経理をした通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)・収益として経理した通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)】			
摘要		金額	通算親法人のみ入力(金額)
加算	損金経理をした通算税効果額	1 {A}	
	附帯税(利子税を除く)分	2	
	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	{B}	{C}
	附帯税(利子税を除く)分	2	
減算	収益として経理した通算税効果額	6 {D}	
	附帯税(利子税を除く)分	7	
	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	{E}	{F}
	附帯税(利子税を除く)分	7	

■[連結法人税個別帰属額の決済額等]タブ

【別表5(2)：通算税効果額等の発生額・決済額】									
事業年度又は連結事業年度		期首現在未決済額	当期発生額		当期中の決済額		期末現在未決済額		
					支払額	受取額			
連結法人税個別帰属額等	42								
	43	80,000							
	44		連結合併等						
	44		附帯税	外	内				
合計	45	80,000	自動計算		{I}	80,000 {J}	自動計算		

■[会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等]タブ

【別表5(1)：通算税効果額等の未払金・未収入金】									
別表5(1)の区分		期首現在利益積立金額	当期の申告調整				差引翌期首現在利益積立金額		
			増		減				
連結法人税個別帰属額等	未払金(連結法人税個別帰属額等)	100,000	内 別表4 {B}	-20,000	内 別表5(2) {I}	80,000			
			連結合併等		上記以外				
			計	-20,000	計	80,000			
	未収入金(連結法人税個別帰属額等)	△	内 別表4 {E} △		内 別表5(2) {J} △				
親法人のみ入力	未収入金(各法人との連結法人税個別帰属受払額等)	△	内 別表4 {F} △		計 △				
			連結合併等						
	未払連結法人税個別帰属受取額等	△	内 別表4 {G} △						
	未払連結法人税個別帰属支払額等	△	内 別表4 {H} △						

▲「未払金(連結法人税個別帰属額等)」の「減」の「別表5(2)」欄には、「当期中の決済額」の「支払額」の「計」から「附帯税分」を控除した金額を表示しています。

(4) 別表処理

■別表4

区分		総額・留保
当期利益又は当期欠損の額		
加	損金経理をした連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額	△20,000
算		

■別表5(1)

区分	期首	減	増	翌期首
未払金(連結法人税個別帰属額等)	100,000	80,000	△20,000	0
未払連結法人税個別帰属額及び未払連結地方法人税個別帰属額	△80,000	△80,000		0

■別表5(2)

通算法人の連結法人税個別帰属額等の発生状況等の明細						
事業年度	期首現在 未決済額	当期発生額		当期中の支払額		期末現在 未決済額
				支払額	受取額	
	80,000			80,000		0
当期分		中間				
		確定				
計	80,000			80,000		0

2. 通算親法人の場合

通算親法人は、前期の確定申告分の連結法人税個別帰属額等(80,000円)を当期に通算子法人Aから受け取りました。また、連結法人税個別帰属額等に係る会計上の未収入金(100,000円)と税務上の未収入金(80,000円)に差額があるため、当該差額分の未収入金20,000円を取り崩しました。

(注) 当入力例は、処理の一例です。実際に入力する際は、各企業の処理方法に基づいて入力してください。

(1) 連結法人税個別帰属額等に係る別表5(1)の期首金額

区分名	金額	備考
未収入金(各法人との連結法人税個別帰属額の受払額等)	△100,000	会計上の未収入金(通算子法人Aから受け取る分)
未払連結法人税個別帰属額及び未払連結地方法人税個別帰属額	△120,000	税務上の未払金(通算親法人分)
未収連結法人税個別帰属支払額等	200,000	グループ全体の税務上の未収入金(通算親法人120,000 + 通算子法人A80,000円)

(2) 会計処理

A	(借) 現預金	80,000	(貸) 子会社未収入金	80,000
B	(借) 法人税、住民税及び事業税	20,000	(貸) 子会社未収入金	20,000

(3) 入力画面

■[当期利益・納税充当金・通算税効果額等]タブ

【別表4付表：損金経理をした通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)・収益として経理した通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)】				
摘要			金額	通算親法人のみ入力(金額)
加算	損金経理をした通算税効果額	附帯税以外分	1 (A)	
		附帯税(利子税を除く)分	2	
	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(B)	(C)
		附帯税(利子税を除く)分	2	
減算	収益として経理した通算税効果額	附帯税以外分	6 (D)	
		附帯税(利子税を除く)分	7	
	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(E)	(F)
		附帯税(利子税を除く)分	7	B -20,000

■[連結法人税個別帰属額の決済額等]タブ

【別表5(2)：通算税効果額等の発生額・決済額】									
事業年度又は連結事業年度		期首現在未決済額	当期発生額		当期中の決済額		期末現在未決済額		
					支払額	受取額			
連結法人税個別帰属額等	42								
	43	120,000			120,000	A	0		
	44		連結合併等						
			附帯税	外	内				
合計		45 120,000	自動計算		(I) 120,000	(J)	自動計算		

■[会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等]タブ

【別表5(1)：通算税効果額等の未払金・未収入金】									
別表5(1)の区分		期首現在利益積立金額	当期の申告調整				差引翌期首現在利益積立金額		
			増		減				
連結法人税個別帰属額等	未払金(連結法人税個別帰属額等)		内 別表4 (B)		内 別表5(2) (I)	120,000			
			内 適格合併等		内 上記以外	-120,000			
			計		計				
	未収入金(連結法人税個別帰属額等)	△	内 別表4 (E) △		内 別表5(2) (J) △				
親法人のみ入力	未払金(各法人との連結法人税個別帰属受払額等)		内 適格合併等		内 上記以外				
	未収入金(各法人との連結法人税個別帰属受払額等)	△	内 別表4 (C)		内 計				
	未払連結法人税個別帰属	△	内 別表4 (F) △	-20,000	内 計				
	未収連結法人税個別帰属	△	内 適格合併等		内 計				
合計		200,000	適格合併等						

▲「未払金(連結法人税個別帰属額等)」の「減」の「別表5(2)」欄には、「当期中の決済額」の「支払額」の「計」から「附帯税分」を控除した金額を表示しています。

自動連動した金額を消去するために
-120,000円を入力

(4) 別表処理

■別表4

区分		総額・留保
当期利益又は当期欠損の額		
減算	収益として経理した連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額	△20,000

■別表5(1)

区分	期首	減	増	翌期首
未収入金(各法人との連結法人税個別帰属額の受払額等)	△100,000	△80,000	20,000	0
未払連結法人税個別帰属額及び未払連結地方法人税個別帰属額	△120,000	△120,000		0
未収連結法人税個別帰属支払額等	200,000	200,000		0

■別表5(2)

通算法人の連結法人税個別帰属額等の発生状況等の明細						
事業年度	期首現在 未決済額	当期発生額		当期中の支払額		期末現在 未決済額
				支払額	受取額	
	120,000			120,000		0
当期分		中間				
		確定				
計	120,000			120,000		0